

上場会社名 三菱化学株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 4010

本社所在地 東京都



(URL http://www.m-kagaku.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 富澤 龍一

問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 中山 哲也

TEL (03)6414 - 3730

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 12 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 29 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 28 日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	870,275	21.6	51,921	145.6	62,921	272.2
16 年 3 月期	715,674	6.0	21,133	24.5	16,901	27.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	30,177	337.4	13 87	13 80	9.1	5.7	7.2
16 年 3 月期	6,898	56.9	3 17	-	2.2	1.5	2.3

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 2,175,210,558 株 16 年 3 月期 2,175,529,993 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17 年 3 月期	6 00	0 00	6 00	13,047	43.2	3.7
16 年 3 月期	4 00	0 00	4 00	8,701	126.1	2.7

(注) 16 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 3 円 00 銭 特別配当 1 円 00 銭

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 3 月期	1,095,897	347,938	31.7	160	00
16 年 3 月期	1,094,655	313,365	28.6	144	05

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 2,174,574,071 株 16 年 3 月期 2,175,351,923 株  
 期末自己株式数 17 年 3 月期 3,100,961 株 16 年 3 月期 2,323,109 株

## 2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	461,000	23,000	17,000	3 00	-	-
通 期	940,000	47,000	30,000	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13 円 79 銭  
 中間期営業利益 18,000 百万円、 通期営業利益 39,000 百万円

(注) 期末配当金は持株会社への配当となるため未定であります。  
 1株当たり予想当期純利益につきましては、本年 10 月 1 日に予定しております株式移転による自己株式の減少は考慮せず、自己株式数を控除した期末発行済株式数を用いた従前と同一の算定基準により算出しております。

\* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、資料の「連 12」～「連 13」及び「連 16」ページをご参照下さい。

1. 個別財務諸表

1 - 1 比較貸借対照表

(単位：百万円)

勘定科目	17年3月期 (平成17年3月31日)	16年3月期 (平成16年3月31日)	増減	勘定科目	17年3月期 (平成17年3月31日)	16年3月期 (平成16年3月31日)	増減
(資産の部)							
流動資産	295,703	283,937	11,766	流動負債	375,856	391,942	16,086
現金及び預金	3,149	2,189	960	買掛金	126,399	106,986	19,413
受取手形	1,708	2,982	1,274	短期借入金	124,547	86,851	37,696
売掛金	159,107	160,251	1,144	一年以内返済長期借入金	8,400	14,818	6,418
有価証券	9	-	9	コマーシャルハ゜-ハ゜-	15,000	85,000	70,000
商用品	6,324	5,287	1,037	一年以内償還社債	20,000	40,000	20,000
販売用不動産	844	844	-	一年以内償還転換社債	8,000	-	8,000
製品	20,759	19,151	1,608	未払金	38,129	35,322	2,807
半製品	23,971	20,608	3,363	未払費用	8,724	8,361	363
原材料	19,448	13,104	6,344	未払法人税等	8,313	-	8,313
仕掛品	2,119	2,108	11	前受金	448	6	442
貯蔵品	16,583	16,470	113	預り金	4,139	3,864	275
前渡金	424	255	169	賞与引当金	5,994	5,944	50
前払費用	1,425	1,429	4	一年以内使用 定期修繕引当金	6,241	3,332	2,909
関係会社短期貸付金	4,351	700	3,651	一年以内固定資産 整理損失引当金	1,359	-	1,359
未収入金	27,182	25,536	1,646	その他	156	1,454	1,298
未収法人税等	-	1,656	1,656	固定負債	372,102	389,346	17,244
繰延税金資産	7,965	10,720	2,755	社債	225,000	205,000	20,000
その他	589	921	332	転換社債	-	8,000	8,000
貸倒引当金	263	281	18	長期借入金	73,278	103,673	30,395
固定資産	800,193	810,717	10,524	退職給付引当金	61,393	61,418	25
(有形固定資産)	(267,125)	(289,195)	(22,070)	役員退職慰労引当金	853	830	23
建物	44,342	49,645	5,303	定期修繕引当金	2,378	3,644	1,266
構築物	37,894	41,443	3,549	固定資産整理損失引当金	1,985	-	1,985
機械装置	93,143	101,623	8,480	関係会社整理損失引当金	3,699	4,799	1,100
車両運搬具	234	214	20	その他	3,512	1,980	1,532
工具器具備品	5,140	5,317	177	負債合計	747,958	781,289	33,331
土地	79,526	84,811	5,285	(資本の部)			
建設仮勘定	6,843	6,140	703	資本金	145,086	145,086	-
(無形固定資産)	(3,023)	(3,657)	(634)	資本剰余金	116,984	116,980	4
特許権	926	1,019	93	資本準備金	116,978	116,978	-
借地権	21	21	0	その他資本剰余金	5	1	4
ソフトウェア	1,784	2,155	371	自己株式処分差益	5	1	4
その他	291	460	169	利益剰余金	56,318	34,842	21,476
(投資その他の資産)	(530,044)	(517,864)	(12,180)	利益準備金	18,431	18,431	-
投資有価証券	126,974	101,504	25,470	当期末処分利益	37,886	16,411	21,475
関係会社株式	356,321	354,469	1,852	その他有価証券評価差額金	30,356	17,019	13,337
出資金	5	625	620	自己株式	807	563	244
関係会社出資金	2,107	1,944	163	資本合計	347,938	313,365	34,573
長期貸付金	82	96	14	負債及び資本合計	1,095,897	1,094,655	1,242
従業員長期貸付金	199	341	142				
関係会社長期貸付金	19,395	21,136	1,741				
長期前払費用	6,460	7,806	1,346				
繰延税金資産	26,016	39,387	13,371				
その他	3,136	3,086	50				
貸倒引当金	10,654	12,534	1,880				
資産合計	1,095,897	1,094,655	1,242				

1 - 2 比較損益計算書

(単位:百万円)

摘 要	17年3月期 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日	16年3月期 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日	増 減
高価益	870,275	715,674	154,601
原利管理	748,525	623,906	124,619
上及び総一般	121,749	91,768	29,981
売費	69,828	70,634	806
営業外	51,921	21,133	30,788
受取配当	314	226	88
受取配当	19,224	11,245	7,979
受取配当	2,943	3,150	207
受取配当	3,110	-	3,110
受取配当	1,719	2,074	355
(営業外収益合計)	( 27,312 )	( 16,696 )	( 10,616 )
支払ルベリ	7,305	7,949	644
支払ルベリ	-	20	20
支払ルベリ	4,035	8,809	4,774
支払ルベリ	2,659	-	2,659
支払ルベリ	2,310	4,149	1,839
(営業外費用合計)	( 16,312 )	( 20,928 )	( 4,616 )
経常利益	62,921	16,901	46,020
特種利益	2,627	4,109	1,482
特種利益	1,588	-	1,588
特種利益	1,021	-	1,021
特種利益	711	2,937	2,226
特種利益	-	1,303	1,303
(特別利益合計)	( 5,948 )	( 8,350 )	( 2,402 )
特種損失	5,963	2,397	3,566
特種損失	5,849	-	5,849
特種損失	5,004	5,004	-
特種損失	3,344	-	3,344
特種損失	3,155	401	2,754
特種損失	2,660	-	2,660
特種損失	1,462	3,190	1,728
特種損失	1,053	-	1,053
特種損失	-	2,139	2,139
特種損失	-	843	843
特種損失	-	731	731
(特別損失合計)	( 29,151 )	( 14,707 )	( 14,444 )
引当金	39,718	10,544	29,174
法人税	3,453	7,719	11,172
法人税	6,088	11,365	5,277
当期純利益	30,177	6,898	23,279
前期繰越利益	7,709	9,512	1,803
当期末処分利益	37,886	16,411	21,475
有形及無形固定資産減価償却額	31,839	35,033	3,194

## 1 - 3 利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	17年3月期	16年3月期
(当期未処分利益の処分)		
当期未処分利益	37,886	16,411
これを次の通り処分いたします。		
利益配当金	13,047 1株につき6円	8,701 1株につき4円 〔普通配当 3円〕 〔特別配当 1円〕
次期繰越利益	24,839	7,709
計	37,886	16,411
(その他資本剰余金の処分)		
その他資本剰余金	5	1
これを次の通り処分いたします。		
その他資本剰余金次期繰越高	5	1
計	5	1

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式・関連会社株式	移動平均法による原価法
満期保有目的債券	償却原価法
その他の有価証券	決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のあるもの	
時価のないもの	移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価方法及び評価基準

製品及び商品 (除く販売用不動産)	総平均法による低価法
貯蔵品 (除く包装材料及び劣化資産)	移動平均法による原価法
原材料その他の棚卸資産	総平均法による原価法

### 3. 有形固定資産の減価償却方法

建物(建物附属設備を除く平成10年4月1日以降取得分)	定額法
上記以外の有形固定資産	定率法

### 4. 引当金の計上方法

貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。
定期修繕引当金	工場における製造設備及び貯油槽の定期的修繕に要する支出見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 未認識項目の費用処理及び費用処理年数 会計基準変更時差異の未処理額 5年 未認識過去勤務債務 定額法 5年 未認識数理計算上の差異 定額法 5年
役員退職慰労引当金	役員及び執行役員の退職慰労金については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
関係会社整理損失引当金	関係会社の事業整理に伴い負担することとなる損失の見積額を計上しております。
固定資産整理損失引当金	固定資産の整理に伴い支出が予想される処理費用の見積額を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. ヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等は、振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を充たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段                      ヘッジ対象 為替予約取引                      輸出入取引 金利スワップ                      資金調達に伴う金利取引
ヘッジ方針	デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

### 7. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

### 8. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 会計処理の方法の変更

### 1. 固定資産の減損会計に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は5,849百万円減少しております。

### 2. 固定資産整理損失引当金の計上

固定資産の整理に伴い支出が予想される処理費用の発生に備えるため、当期より当該見積額を固定資産整理損失引当金として計上しております。これにより税引前当期純利益は3,344百万円減少しております。

## 追加情報

### 1. 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する営業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。これにより、販売費及び一般管理費が868百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

## 貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額 923,509 百万円 (16年3月期 938,542 百万円 )  
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

### 2. 保証債務等残高

保証債務残高	64,732 百万円 (うち、当社負担割合額 61,316 百万円 ) (16年3月期 82,899 百万円 )
保証予約残高	8,384 百万円 (うち、当社負担割合額 8,384 百万円 ) (16年3月期 13,651 百万円 )
その他の保証類似行為残高	11,854 百万円 (うち、当社負担割合額 7,081 百万円 ) (16年3月期 14,410 百万円 )

なお、上記のうち、49,312 百万円 (16年3月期 69,447 百万円) は、連結子会社に対する保証債務等残高であります。

## 損益計算書関係

### 1. 減損損失

当社は、原則としてビジネスユニットを基本として、事業及び製造工程の関連性に基づき資産のグルーピングを実施しております。なお、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。

当事業年度において、時価が著しく下落している賃貸資産及び遊休資産を中心に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 (5,849 百万円) を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失を認識した主要な資産は以下の通りであります。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
賃貸不動産	東京都豊島区	土地	3,216
遊休不動産	岡山県倉敷市	建物・構築物等	1,352
遊休不動産	神奈川県茅ヶ崎市	土地	721

なお、上記の資産に係る減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については、不動産鑑定評価額等合理的に算定された評価額に基づいて算定しております。

## リース取引関係

(有価証券報告書を EDINET により開示しているため、記載を省略しております。)

## 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	17年3月期			16年3月期		
	貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額
子会社	141,944	350,300	208,356	141,937	441,444	299,506
関連会社株式	7,587	16,135	8,547	13,614	32,576	18,961
合計	149,532	366,435	216,903	155,552	474,020	318,467

## 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	26,504
投資有価証券評価損	25,582
貸倒引当金	4,178
定期修繕引当金	2,992
税務上繰越欠損金	2,793
関係会社整理損	2,614
固定資産減価償却限度超過額	2,378
賞与引当金	2,368
減損損失	2,281
その他	5,815
繰延税金資産小計	77,505 百万円
評価性引当額	25,883
繰延税金資産合計	51,622 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	16,886
その他	755
繰延税金負債合計	17,641 百万円
繰延税金資産の純額	33,981 百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳

法定実効税率	39.5 %
(調整)	
損金不算入額及び益金不算入額	13.0
試験研究費等に係る税額控除	4.7
その他	2.2
税効果適用後法人税等負担税率	24.0 %

## 2. 役員の異動

・執行役員（6月28日付）

### (1) 新任

ない	とう	あきら	機能化学企画部門長
内	藤	明	
かし	わら	やす	技術・生産センター 技術部長兼企画調整部長
梶	原	泰	
いけ	うら	とみ	技術・生産センター 四日市事業所長
池	浦	富	
つ	だ	のぼる	経営企画室長
津	田	登	
むら	せ	しげ	経理部長
村	瀬	滋	
		よし	
		美	

### (2) その他の異動予定

新	現
常務執行役員	執行役員 馬場 敦
	サービスセグメント分担、広報、総務 人事、購買・物流、情報システム担当

全取締役、執行役員、監査役の役職及び業務担当は、以下の通りとなります。

(平成17年6月28日付予定。\*：新任または役付変更)

取締役会長	正野寛治	
代表取締役 取締役社長	富澤龍一	
代表取締役 副社長執行役員	船田昌興	特命事項、監査担当
代表取締役 専務執行役員 コブライアス推進統括執行役員	山田洋輔	
取締役 常務執行役員	佐藤隆一	炭素部門長、経営企画担当
取締役 常務執行役員	石川 壽	グループ経営、IR、経理担当
取締役	前川美之	
取締役	ジョージ・スファボラ	マサチューセッツ工科大学 工学部化学工学科教授
取締役	飯田晋一郎	三菱ケルファーマ株式会社相談役
	*取締役飯田晋一郎氏は、社外取締役です。	
*常務執行役員	高下悦仁郎	石化セグメント(石化基礎分野)分担、ポリオレフィン部門長
*常務執行役員	小林喜光	科学技術戦略、科学技術研究、知的財産担当
常務執行役員	竹内 克	機能材料セグメント分担、コポレート営業推進担当
常務執行役員	中山 清	ヘルスケアセグメント分担
常務執行役員	新国時生	石化セグメント(石化誘導品分野)分担、石化研究開発部門長
*常務執行役員	馬場 敦	サービスセグメント分担、広報、総務、人事、購買・物流、情報システム担当
常務執行役員	原山博志	機能化学セグメント分担
*常務執行役員	藤島 治	技術・生産センター長、生産、技術、環境安全・品質保証(レスパシブルケア)、ユーティリティ担当
*執行役員	池浦富久	技術・生産センター四日市事業所長
執行役員	今村信和	石化セグメント
執行役員	宇野研一	経営企画室
執行役員	大塚重徳	三菱化学ケルファーマ株式会社取締役社長
執行役員	岡田敏彦	技術・生産センター水島事業所長
執行役員	小川洋美	監査室長
*執行役員	梶原泰裕	技術・生産センター技術部長兼企画調整部長
執行役員	菊地一男	機能化学セグメント
執行役員	田中栄司	科学技術戦略室長
執行役員	田中繁雄	技術・生産センター黒崎事業所長
*執行役員	津田 登	経営企画室長
*執行役員	内藤 明	機能化学企画部門長
執行役員	古澤隆士	コポレート営業推進部長
*執行役員	村瀬滋美	経理部長
執行役員	山部俊一	モノカルボン酸部門長兼石化企画部門長
執行役員	吉田 宏	技術・生産センター鹿島事業所長
執行役員	吉村章太郎	グループ経営室長

監査役(常勤)	吉田日出昭
監査役(常勤)	高見紘一
監査役(常勤)	高垣嘉一
監査役	杉原弘泰 弁護士

\*監査役高垣嘉一及び杉原弘泰の両氏は、社外監査役です。